

令和元年7月分 速報
最近の雇用情勢

担当 令和元年8月30日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 杉山龍吾
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 河合芳尚
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は先月から横ばいで推移、改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.94倍	対前月 同水準	➡
有効求人数(季節調整値)	⇒	163,412人	対前月 +0.5%	↗
有効求職者数(季節調整値)	⇒	84,270人	対前月 +0.3%	↗

・有効求人倍率は先月と同水準

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	3.04倍	対前月 -0.10ポイント	↘
新規求人数(季節調整値)	⇒	56,526人	対前月 -0.6%	↘
新規求職者数(季節調整値)	⇒	18,572人	対前月 +2.5%	↗

・新規求人倍率は2か月連続で前月を下回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.50倍	対前年 同月 同水準	➡
----------------	---	--------------	------------	---

・正社員有効求人倍率は49か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

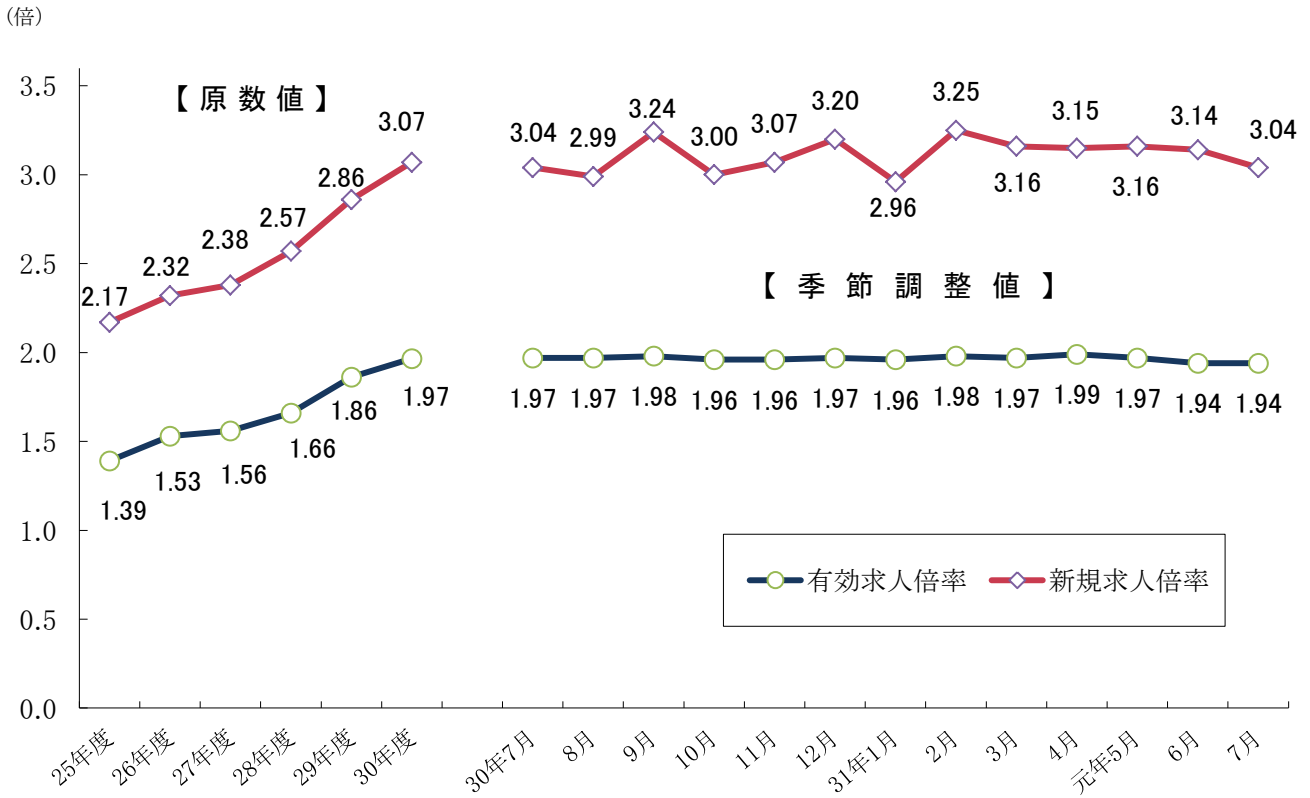
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.59倍	対前月 -0.02ポイント	↘
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.82倍	対前月 同水準	➡

・東海の有効求人倍率は全国より0.23ポイント高くなっている。

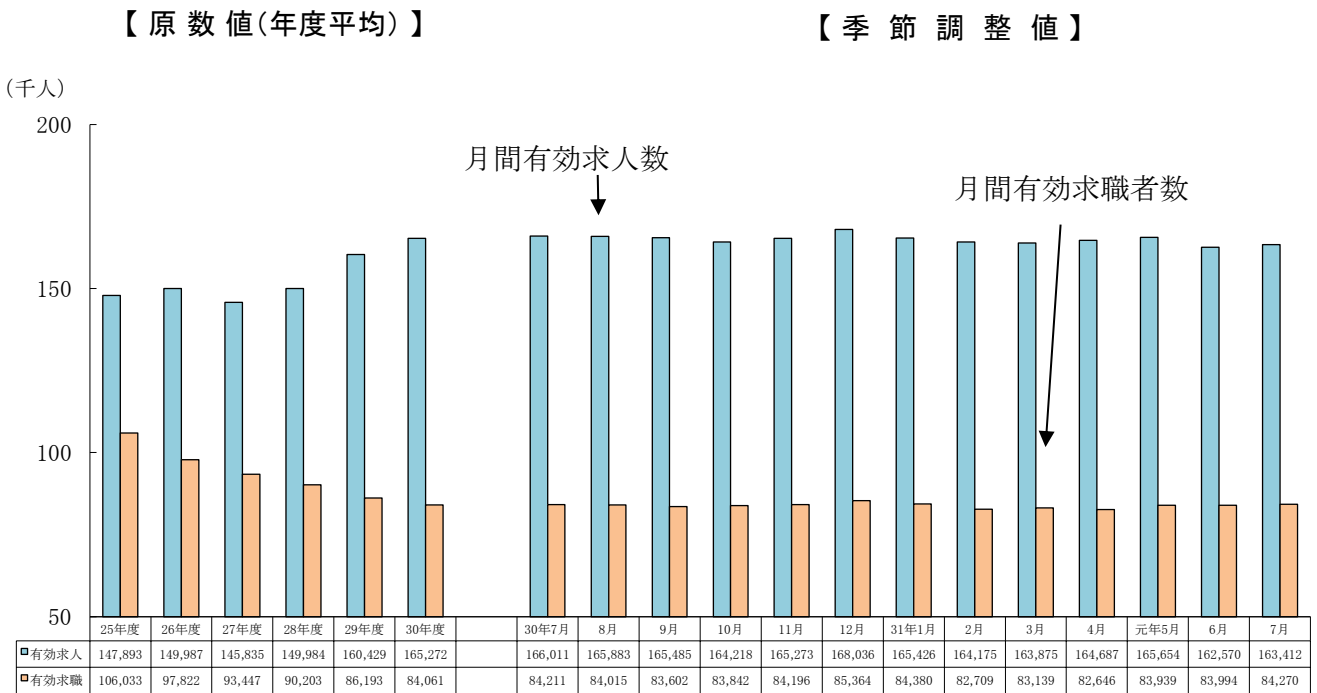
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



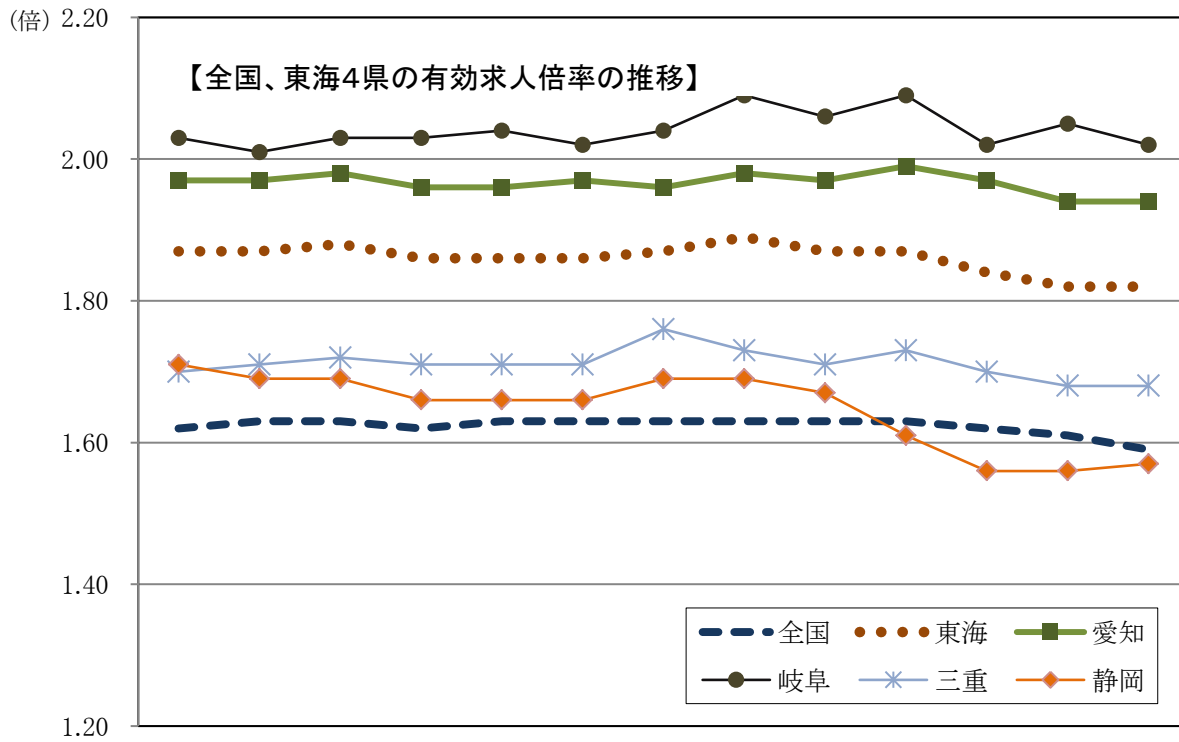
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.59倍
・前月より0.02ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.82倍
・前月と同水準。
・全国の求人倍率より0.23ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.73倍
・前月より0.09ポイント低下
・全国の求人倍率(2.34倍)より0.39ポイント高くなっている。



		30年7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月
有効求人倍率	全国	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59
	東海	1.87	1.87	1.88	1.86	1.86	1.86	1.87	1.89	1.87	1.87	1.84	1.82	1.82
	愛知	1.97	1.97	1.98	1.96	1.96	1.97	1.96	1.98	1.97	1.99	1.97	1.94	1.94
	岐阜	2.03	2.01	2.03	2.03	2.04	2.02	2.04	2.09	2.06	2.09	2.02	2.05	2.02
	三重	1.70	1.71	1.72	1.71	1.71	1.71	1.76	1.73	1.71	1.73	1.70	1.68	1.68
	静岡	1.71	1.69	1.69	1.66	1.66	1.66	1.69	1.69	1.67	1.61	1.56	1.56	1.57
新規求人倍率	全国	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34
	東海	2.81	2.75	2.95	2.77	2.84	2.88	2.81	2.97	2.81	2.84	2.76	2.82	2.73
	愛知	3.04	2.99	3.24	3.00	3.07	3.20	2.96	3.25	3.16	3.15	3.16	3.14	3.04
	岐阜	2.79	2.89	3.06	2.85	2.92	2.99	2.86	3.17	2.84	2.98	2.78	3.00	2.74
	三重	2.42	2.41	2.50	2.42	2.52	2.39	2.61	2.49	2.31	2.65	2.36	2.33	2.47
	静岡	2.61	2.43	2.61	2.52	2.56	2.53	2.62	2.63	2.44	2.33	2.31	2.44	2.33

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		30年7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月
東海	1.93	1.93	1.93	1.92	1.92	1.92	1.94	1.95	1.94	1.94	1.90	1.88	1.87	
愛知	1.93	1.93	1.94	1.92	1.93	1.92	1.92	1.94	1.94	1.96	1.94	1.90	1.88	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成30年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和元年7月	令和元年6月	平成30年7月		
全 数	新規求職申込件数	18,676 件	17,060 件	17,749 件	5.2 %	
	季節調整値	18,572	18,118	18,429		2.5 %
	月間有効求職者数	86,866 人	87,606 人	86,294 人	0.7	
	季節調整値	84,270	83,994	84,211		0.3
	新規求人数	56,277	57,402	54,024	4.2	
	季節調整値	56,526	56,884	56,079		▲ 0.6
	月間有効求人数	163,118	160,131	164,605	▲ 0.9	
	季節調整値	163,412	162,570	166,011		0.5
	新規求人倍率	3.01 倍	3.36 倍	3.04 倍	▲ 0.03 P	
	季節調整値	3.04	3.14	3.04		▲ 0.10 P
	有効求人倍率	1.88	1.83	1.91	▲ 0.03	
	季節調整値	1.94	1.94	1.97		0.00
	就職件数	4,998 件	4,869 件	5,271 件	▲ 5.2 %	
	就職率	26.8 %	28.5 %	29.7 %	▲ 2.9 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	12,136 件	10,880 件	11,639 件	4.3 %	
	月間有効求職者数	52,974 人	52,298 人	52,832 人	0.3	
	新規求人数	33,435	34,066	31,386	6.5	
	月間有効求人数	97,422	94,920	98,250	▲ 0.8	
	新規求人倍率	2.76 倍	3.13 倍	2.70 倍	0.06 P	
	有効求人倍率	1.84	1.81	1.86	▲ 0.02	
	就職件数	2,751 件	2,599 件	3,003 件	▲ 8.4 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,540 件	6,180 件	6,110 件	7.0 %	
	月間有効求職者数	33,892 人	35,308 人	33,462 人	1.3	
	新規求人数	22,842	23,336	22,638	0.9	
	月間有効求人数	65,696	65,211	66,355	▲ 1.0	
	新規求人倍率	3.49 倍	3.78 倍	3.71 倍	▲ 0.22 P	
	有効求人倍率	1.94	1.85	1.98	▲ 0.04	
	就職件数	2,247 件	2,270 件	2,268 件	▲ 0.9 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
30年7月	17,749	▲ 3.0	54,024	2.8	86,294	▲ 2.3	164,605	6.2	3.04	0.17	1.91	0.15	5,271	▲ 3.4
8月	18,495	▲ 2.8	54,289	2.6	85,350	▲ 2.9	163,765	4.4	2.94	0.16	1.92	0.13	4,635	▲ 8.4
9月	16,430	▲ 17.6	59,001	▲ 2.8	83,300	▲ 5.7	164,250	1.9	3.59	0.55	1.97	0.15	4,798	▲ 18.3
10月	20,034	3.3	57,517	1.3	85,776	▲ 2.7	166,648	1.5	2.87	▲ 0.06	1.94	0.08	5,436	▲ 8.9
11月	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1
12月	12,589	▲ 8.6	56,427	2.1	77,536	▲ 0.3	163,709	2.6	4.48	0.47	2.11	0.06	4,338	▲ 10.6
31年1月	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6
2月	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5
3月	18,822	▲ 5.5	58,490	▲ 3.1	82,266	▲ 2.5	168,939	▲ 0.7	3.11	0.08	2.05	0.03	5,881	▲ 15.7
4月	23,375	▲ 4.7	53,779	▲ 0.2	87,183	▲ 1.7	164,588	0.3	2.30	0.10	1.89	0.04	5,213	▲ 10.9
元年5月	19,572	▲ 9.4	53,476	▲ 4.1	89,252	▲ 1.6	160,320	▲ 1.9	2.73	0.15	1.80	0.00	5,054	▲ 13.3
6月	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1
7月	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和元年7月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2
名古屋	7,147	1.9	27,113	5.3	34,262	0.6	81,221	▲ 1.2	3.79	0.12	2.37	▲ 0.04	1,576	▲ 9.6
尾張	5,106	5.2	13,568	3.6	24,381	1.4	37,517	▲ 0.7	2.66	▲ 0.04	1.54	▲ 0.03	1,491	▲ 4.7
西三河	4,236	13.4	10,609	7.0	18,615	2.1	30,389	1.2	2.50	▲ 0.15	1.63	▲ 0.02	1,133	▲ 4.1
東三河	2,187	1.7	4,987	▲ 5.4	9,608	▲ 3.3	13,991	▲ 4.2	2.28	▲ 0.17	1.46	▲ 0.01	798	2.3

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
 3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
 4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
 5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和元年7月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,913	7.9	3,551	8.4	3,473	6.6	362	3.1	
製造業	7,118	▲ 4.3	5,300	▲ 3.6	5,034	0.7	1,818	▲ 6.4	
食料品製造業	955	44.3	451	67.0	428	71.2	504	28.6	
繊維工業	166	▲ 21.0	91	▲ 24.2	90	▲ 22.4	75	▲ 16.7	
木材・木製品製造業	99	5.3	74	1.4	72	▲ 1.4	25	19.0	
印刷・同関連業	106	▲ 31.2	76	▲ 31.5	76	▲ 30.9	30	▲ 30.2	
プラスチック製品製造業	448	▲ 22.5	278	▲ 17.8	268	▲ 18.0	170	▲ 29.2	
窯業・土石製品製造業	329	2.5	268	0.8	252	0.4	61	10.9	
鉄鋼業	166	▲ 20.6	146	▲ 12.6	141	▲ 11.3	20	▲ 52.4	
金属製品製造業	736	▲ 6.4	604	3.6	601	8.5	132	▲ 35.0	
はん用機械器具製造業	647	4.7	548	8.5	533	9.9	99	▲ 12.4	
生産用機械器具製造業	494	11.3	434	12.1	410	8.5	60	5.3	
電気機械器具製造業	604	15.5	500	17.1	478	24.2	104	8.3	
情報通信機械器具製造業	27	50.0	23	155.6	20	122.2	4	▲ 55.6	
輸送用機械器具製造業	1,362	▲ 23.7	1,149	▲ 25.0	1,052	▲ 14.2	213	▲ 15.5	
情報通信業	1,468	6.8	1,262	4.6	1,203	7.0	206	22.6	
情報サービス業	1,255	10.7	1,146	9.2	1,090	11.3	109	28.2	
運輸業、郵便業	5,148	22.7	3,940	18.9	3,707	19.5	1,208	37.1	
卸売業、小売業	6,944	▲ 14.4	3,787	▲ 9.8	3,585	▲ 11.8	3,157	▲ 19.3	
金融業、保険業	307	7.3	203	12.2	189	7.4	104	▲ 1.0	
不動産業、物品賃貸業	697	▲ 37.5	478	▲ 15.1	475	▲ 15.5	219	▲ 60.3	
学術研究、専門・技術サービス業	1,998	9.9	1,409	16.9	1,382	15.6	589	▲ 3.9	
宿泊業、飲食サービス業	5,771	5.9	2,203	24.3	2,197	42.6	3,568	▲ 3.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1,878	30.9	949	28.9	931	27.0	929	32.9	
医療、福祉	13,531	11.4	6,211	12.4	6,185	12.5	7,320	10.6	
社会保険・社会福祉・介護事業	9,035	10.1	3,720	9.3	3,703	9.3	5,315	10.7	
サービス業(他に分類されないもの)	6,165	12.2	3,550	9.8	3,306	10.5	2,615	15.5	
職業紹介・労働者派遣業	1,444	▲ 11.2	1,153	▲ 10.8	1,006	▲ 9.0	291	▲ 12.9	
計	56,277	4.2	33,435	6.5	32,220	7.7	22,842	0.9	
企業規模別	4人以下	1,994	9.1	1,275	10.7	1,266	10.4	719	6.4
	5～29人	11,092	▲ 1.6	7,106	0.9	7,045	0.9	3,986	▲ 5.9
	30～99人	11,924	6.7	7,309	7.3	7,161	7.5	4,615	5.7
	100～299人	10,444	7.3	6,466	7.2	6,241	6.9	3,978	7.4
	300～499人	3,769	7.3	2,386	6.1	2,302	6.0	1,383	9.4
	500～999人	4,530	8.6	2,563	16.1	2,454	19.0	1,967	0.1
	1,000人以上	12,524	1.6	6,330	7.4	5,751	14.0	6,194	▲ 3.7

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
30年7月	11,614	▲ 4.5	7,294	▲ 3.2	290	1.8	1,908	6.8	4,970	▲ 6.9	3,509	▲ 5.1	811	▲ 12.1
8月	12,146	▲ 3.4	7,379	▲ 1.8	248	6.9	1,679	▲ 0.1	5,324	▲ 2.8	3,882	▲ 5.1	885	▲ 8.5
9月	10,315	▲ 17.7	6,601	▲ 15.1	226	3.7	1,568	▲ 8.1	4,694	▲ 17.7	3,046	▲ 21.3	668	▲ 24.6
10月	12,677	1.7	8,352	6.2	319	17.7	1,988	7.2	5,910	5.1	3,503	▲ 5.0	822	▲ 9.4
11月	10,455	▲ 2.5	6,610	1.0	205	▲ 4.2	1,708	13.6	4,578	▲ 3.0	3,140	▲ 7.0	705	▲ 11.5
12月	8,242	▲ 10.2	5,021	▲ 5.8	174	▲ 1.7	1,323	3.7	3,446	▲ 8.6	2,657	▲ 16.1	564	▲ 17.4
31年1月	12,128	▲ 3.0	7,549	4.1	283	15.5	1,763	3.4	5,367	3.7	3,870	▲ 12.3	709	▲ 15.4
2月	11,356	▲ 12.2	6,550	▲ 4.7	276	13.6	1,491	▲ 6.0	4,680	▲ 4.7	3,973	▲ 21.2	833	▲ 17.6
3月	12,015	▲ 5.9	7,071	▲ 1.9	243	12.5	1,701	2.6	5,024	▲ 3.3	3,867	▲ 11.8	1,077	▲ 8.3
4月	13,671	▲ 3.7	9,762	▲ 1.7	636	▲ 3.5	2,759	▲ 5.0	6,258	0.6	3,049	▲ 8.5	860	▲ 7.0
元年5月	11,921	▲ 8.8	7,951	▲ 5.2	342	▲ 11.6	1,995	▲ 4.0	5,504	▲ 4.8	3,209	▲ 15.8	761	▲ 12.4
6月	10,855	▲ 6.8	6,994	▲ 3.1	234	▲ 29.5	1,710	▲ 2.6	4,945	▲ 1.3	3,079	▲ 15.4	782	▲ 0.9
7月	12,122	4.4	7,907	8.4	279	▲ 3.8	2,062	8.1	5,425	9.2	3,417	▲ 2.6	798	▲ 1.6

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
30年7月	79,071	8.2	52,730	▲ 5.0	1.50	0.18	25,693	5.1	47.6	1.1	2,525	▲ 2.8	47.9	0.3
8月	78,066	3.7	52,881	▲ 4.7	1.48	0.12	26,313	▲ 2.1	48.5	▲ 2.3	2,339	▲ 6.8	50.5	0.9
9月	78,185	1.9	51,298	▲ 7.3	1.52	0.13	27,460	▲ 0.1	46.5	1.2	2,221	▲ 21.2	46.3	▲ 1.7
10月	80,428	3.5	52,648	▲ 4.2	1.53	0.12	28,180	9.6	49.0	3.7	2,556	▲ 12.1	47.0	▲ 1.7
11月	80,418	5.1	50,851	▲ 3.1	1.58	0.12	26,207	▲ 0.0	47.8	▲ 1.6	2,409	▲ 10.0	47.3	▲ 2.1
12月	79,323	5.8	47,690	▲ 2.0	1.66	0.12	26,745	4.8	47.4	1.2	2,106	▲ 10.1	48.5	0.2
31年1月	78,906	4.0	47,951	▲ 2.2	1.65	0.10	27,315	3.5	47.8	2.5	1,947	▲ 13.1	48.4	▲ 1.4
2月	81,037	4.2	48,601	▲ 4.6	1.67	0.14	28,041	3.8	48.0	0.8	2,268	▲ 10.0	44.8	0.8
3月	81,193	3.8	50,526	▲ 4.1	1.61	0.13	27,403	3.9	46.9	3.2	2,356	▲ 19.6	40.1	▲ 1.9
4月	79,558	4.0	52,445	▲ 3.0	1.52	0.11	25,914	1.9	48.2	1.0	2,354	▲ 9.6	45.2	0.7
元年5月	77,770	0.5	53,375	▲ 2.2	1.46	0.04	26,143	▲ 5.5	48.9	▲ 0.7	2,309	▲ 10.7	45.7	1.3
6月	77,277	▲ 1.6	52,207	▲ 2.1	1.48	0.01	26,820	▲ 3.6	46.7	0.6	2,144	▲ 14.0	44.0	▲ 1.5
7月	79,223	0.2	52,893	0.3	1.50	0.00	27,539	7.2	48.9	1.3	2,330	▲ 7.7	46.6	▲ 1.3

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
30年7月	3.04	▲ 0.06	1.97	0.00	76	▲ 18.3	1.8	▲ 0.5
8月	2.99	▲ 0.05	1.97	0.00				
9月	3.24	0.25	1.98	0.01				
10月	3.00	▲ 0.24	1.96	▲ 0.02	74	▲ 8.6	1.8	▲ 0.2
11月	3.07	0.07	1.96	0.00				
12月	3.20	0.13	1.97	0.01				
31年1月	2.96	▲ 0.24	1.96	▲ 0.01	66	▲ 5.7	1.6	▲ 0.1
2月	3.25	0.29	1.98	0.02				
3月	3.16	▲ 0.09	1.97	▲ 0.01				
4月	3.15	▲ 0.01	1.99	0.02				
元年5月	3.16	0.01	1.97	▲ 0.02				
6月	3.14	▲ 0.02	1.94	▲ 0.03				
7月	3.04	▲ 0.10	1.94	0.00				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
30年7月	2.41	▲ 0.01	1.62	0.01	172	▲ 9.9	2.5	0.0
8月	2.39	▲ 0.02	1.63	0.01	170	▲ 10.1	2.4	▲ 0.1
9月	2.44	0.05	1.63	0.00	162	▲ 14.7	2.4	0.0
10月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	163	▲ 9.9	2.4	0.0
11月	2.40	0.00	1.63	0.01	168	▲ 5.6	2.5	0.1
12月	2.40	0.00	1.63	0.00	159	▲ 8.6	2.4	▲ 0.1
31年1月	2.48	0.08	1.63	0.00	166	4.4	2.5	0.1
2月	2.50	0.02	1.63	0.00	156	▲ 6.0	2.3	▲ 0.2
3月	2.42	▲ 0.08	1.63	0.00	174	0.6	2.5	0.2
4月	2.48	0.06	1.63	0.00	176	▲ 2.2	2.4	▲ 0.1
元年5月	2.43	▲ 0.05	1.62	▲ 0.01	165	4.4	2.4	0.0
6月	2.36	▲ 0.07	1.61	▲ 0.01	162	▲ 3.6	2.3	▲ 0.1
7月	2.34	▲ 0.02	1.59	▲ 0.02				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和元年7月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	189	578	72	320	101	7	2.63	1.81
専門的・技術的職業	10,726	29,883	2,244	10,301	2,383	569	4.78	2.90
開発技術者	699	1,744	118	513	162	18	5.92	3.40
製造技術者	268	685	251	975	134	23	1.07	0.70
建築・土木技術者等	1,152	3,091	92	390	129	21	12.52	7.93
情報処理・通信技術者	1,185	3,379	177	937	298	27	6.69	3.61
その他の技術者	37	120	20	59	20	4	1.85	2.03
医師、薬剤師等	209	611	42	177	9	7	4.98	3.45
保健師、助産師、看護師	2,298	6,333	428	1,892	363	134	5.37	3.35
医療技術者	975	2,498	117	506	83	20	8.33	4.94
その他の保健医療	418	1,300	93	537	84	21	4.49	2.42
社会福祉の専門的職業	2,513	6,509	351	1,715	603	204	7.16	3.80
美術家、デザイナー等	167	548	164	869	157	18	1.02	0.63
その他の専門的職業	805	3,065	391	1,731	341	72	2.06	1.77
事務的職業	4,615	13,309	4,723	22,737	7,232	1,024	0.98	0.59
一般事務員	2,959	8,930	4,014	19,494	5,265	775	0.74	0.46
会計事務員	358	1,065	215	911	600	76	1.67	1.17
生産関連事務員	434	1,260	102	523	416	67	4.25	2.41
営業・販売関連事務員	420	1,237	316	1,430	750	67	1.33	0.87
外勤事務員	49	89	1	3	26	2	49.00	29.67
運輸・郵便事務	267	471	20	96	69	15	13.35	4.91
事務用機器操作の職業	128	257	55	280	106	22	2.33	0.92
販売の職業	4,472	13,332	1,180	5,182	1,428	248	3.79	2.57
商品販売の職業	2,697	7,984	648	2,982	508	134	4.16	2.68
販売類以外の職業	157	310	13	72	17	4	12.08	4.31
営業の職業	1,618	5,038	519	2,128	903	110	3.12	2.37
サービスの職業	12,761	38,052	1,521	6,644	2,019	601	8.39	5.73
家庭生活支援サービス	48	161	3	21	7	4	16.00	7.67
介護サービスの職業	4,777	13,160	447	2,005	579	203	10.69	6.56
保健医療サービス	608	1,556	103	401	217	78	5.90	3.88
生活衛生サービス	905	2,926	97	451	64	27	9.33	6.49
飲食物調理の職業	3,329	9,766	417	1,633	613	175	7.98	5.98
接客・給仕の職業	2,497	8,841	285	1,367	236	39	8.76	6.47
居住施設・ビルの管理	199	463	79	296	164	39	2.52	1.56
その他のサービス	398	1,179	90	470	139	36	4.42	2.51
保安の職業	1,779	4,592	117	428	289	95	15.21	10.73
農林漁業の職業	154	420	82	419	90	26	1.88	1.00
生産工程の職業	5,659	16,447	2,299	9,072	3,202	835	2.46	1.81
生産設備(金属)	67	211	34	122	40	10	1.97	1.73
生産設備(金属除く)	112	287	21	111	105	20	5.33	2.59
生産整備(機械)	38	82	36	140	37	6	1.06	0.59
金属材料製造等	1,338	3,917	403	1,379	823	193	3.32	2.84
製品製造・加工処理	1,278	3,613	357	1,558	960	308	3.58	2.32
機械組立の職業	933	2,567	941	3,699	442	113	0.99	0.69
機械整備・修理の職業	774	2,836	105	393	173	43	7.37	7.22
製品検査(金属)	189	504	52	250	117	28	3.63	2.02
製品検査(金属除く)	245	558	67	216	183	37	3.66	2.58
機械検査の職業	239	587	169	622	142	40	1.41	0.94
生産関連・生産類似	446	1,285	114	582	180	37	3.91	2.21
輸送・機械運転の職業	3,961	11,122	705	2,674	1,006	309	5.62	4.16
鉄道運転の職業	-	3	3	10	1	-	-	0.30
自動車運転の職業	3,415	9,632	478	1,746	761	253	7.14	5.52
船舶・航空機運転	-	5	1	4	-	-	-	1.25
その他の輸送の職業	222	606	157	572	112	26	1.41	1.06
定置・建設機械運転	324	876	66	342	132	30	4.91	2.56
建設・採掘の職業	2,027	5,990	187	747	307	103	10.84	8.02
建設躯体工事の職業	340	1,196	23	83	39	15	14.78	14.41
建設の職業	551	1,638	63	211	110	26	8.75	7.76
電気工事の職業	395	1,139	41	209	60	16	9.63	5.45
土木の職業	730	2,003	60	244	97	45	12.17	8.21
採掘の職業	11	14	-	-	1	1	-	-
運搬・清掃等の職業	5,262	14,132	3,024	16,079	2,818	823	1.74	0.88
運搬の職業	1,934	4,819	504	2,041	1,075	266	3.84	2.36
清掃の職業	1,838	4,865	311	1,544	739	215	5.91	3.15
包装の職業	135	489	26	114	119	68	5.19	4.29
その他の運搬等の職業	1,355	3,959	2,183	12,380	885	274	0.62	0.32
分類不能の職業	-	-	2,498	12,116	-	-	-	-
(IT関連計)	2,051	5,662	497	2,508	712	105	4.13	2.26
(福祉関連計)	9,323	25,048	1,103	4,825	1,437	478	8.45	5.19
(うち介護関連小計)	6,466	17,364	616	2,669	1,026	331	10.50	6.51
合計	51,605	147,857	18,652	86,719	20,875	4,640	2.77	1.71
年齢別								
19歳以下	1,298	2,579	384	1,206	303	101	3.38	2.14
20歳～24歳	5,661	14,649	1,674	6,860	1,922	361	3.38	2.14
25歳～29歳	7,216	21,136	2,136	9,906	2,309	441	3.38	2.13
30歳～34歳	6,391	19,115	1,911	9,050	1,706	411	3.34	2.11
35歳～39歳	5,800	17,012	1,800	8,441	1,911	437	3.22	2.02
40歳～44歳	5,605	15,937	1,876	8,730	2,336	586	2.99	1.83
45歳～49歳	5,337	15,236	1,986	9,423	2,677	583	2.69	1.62
50歳～54歳	4,299	12,979	1,607	8,072	2,454	476	2.68	1.61
55歳～59歳	3,688	11,387	1,379	7,080	2,008	398	2.67	1.61
60歳～64歳	2,902	9,713	1,564	8,737	1,728	419	1.86	1.11
65歳以上	3,408	8,114	2,335	9,214	1,521	427	1.46	0.88

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる)により、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
30年7月	117,396	1.7	41,868	11.9	41,341	9.0	2,877,442	1.7	5,632	6.9	4,699	11.6	20,960	3.0
8月	117,475	1.7	39,437	12.4	40,333	7.4	2,876,556	1.8	5,882	4.6	6,048	▲ 0.7	22,149	0.6
9月	117,234	1.7	36,456	▲ 2.6	38,191	1.5	2,874,440	1.7	5,021	▲ 12.0	4,063	▲ 9.5	21,124	1.6
10月	117,406	1.7	46,587	11.8	46,482	13.1	2,874,107	1.6	6,551	7.6	4,624	2.0	21,339	2.4
11月	117,634	1.6	41,823	9.4	35,020	5.3	2,881,907	1.7	5,180	3.0	4,768	▲ 4.1	20,111	0.2
12月	117,665	1.5	34,923	4.2	31,187	3.8	2,885,506	1.7	3,873	1.2	3,782	0.0	18,956	1.7
31年1月	117,824	1.5	35,266	4.1	42,233	5.4	2,879,003	1.7	5,569	7.9	4,079	12.0	18,992	4.0
2月	117,976	1.4	37,804	6.5	36,009	1.2	2,880,766	1.8	5,232	2.0	4,625	4.4	18,112	3.5
3月	118,080	1.3	38,203	▲ 6.2	39,289	0.4	2,879,566	1.7	5,108	▲ 0.9	3,894	▲ 5.1	17,863	1.6
4月	118,304	1.3	67,927	▲ 1.8	73,795	▲ 1.9	2,873,560	1.7	7,811	0.2	3,642	▲ 0.6	17,480	2.5
元年5月	118,494	1.2	83,470	11.7	41,548	2.5	2,915,074	2.0	7,946	▲ 2.7	6,909	▲ 5.2	20,321	0.4
6月	118,731	1.2	53,125	▲ 6.3	36,993	▲ 0.7	2,936,316	2.0	5,550	▲ 0.7	4,984	4.1	20,206	1.5
7月	118,887	1.3	43,115	3.0	43,152	4.4	2,936,255	2.0	6,189	9.9	5,090	8.3	21,469	2.4

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和元年7月	前年比	前々年比	平成30年7月	平成29年7月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	18,676	5.2	2.0	17,749	18,307	
	うち常用(パートを除く)	12,122	4.4	▲ 0.3	11,614	12,155	
	主要態様	事業主都合	2,062	8.1	15.4	1,908	1,787
		自己都合	5,425	9.2	1.6	4,970	5,337
		在職者	3,417	▲ 2.6	▲ 7.6	3,509	3,699
		無業者	798	▲ 1.6	▲ 13.5	811	923
	月間有効求職者数	86,866	0.7	▲ 1.7	86,294	88,344	
	新規求人数	56,277	4.2	7.1	54,024	52,538	
	月間有効求人数	163,118	▲ 0.9	5.2	164,605	155,052	
	就職件数	4,998	▲ 5.2	▲ 8.4	5,271	5,457	
雇用保険関係	資格取得者数	43,115	3.0	15.2	41,868	37,417	
	資格喪失者数	43,152	4.4	13.8	41,341	37,927	
	月末被保険者数	2,936,255	2.0	3.8	2,877,442	2,829,443	
	受給者実人員	21,469	2.4	5.5	20,960	20,343	

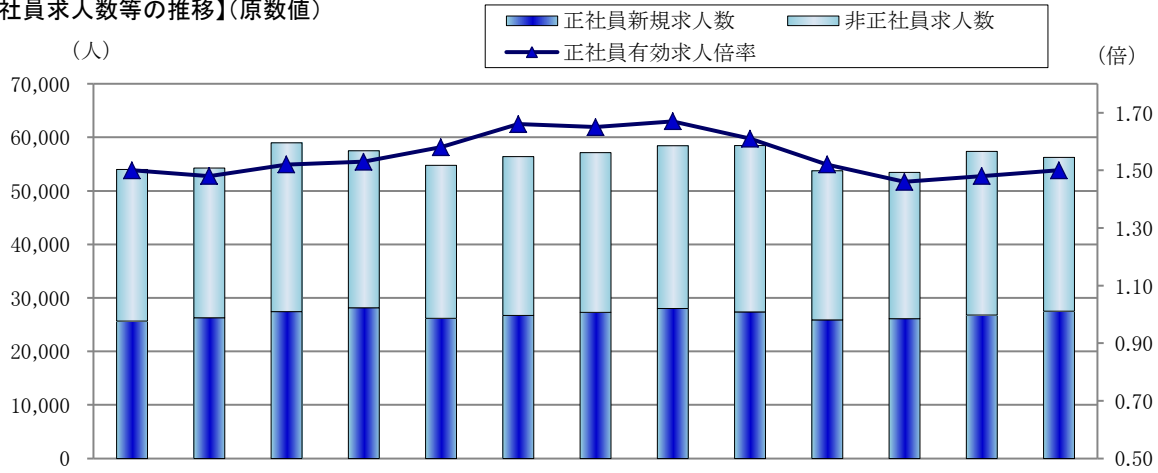
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 27,539人 前年同月25,693人 7.2%増

- ・3か月ぶりに前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は48.9%で前年同月より1.3ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.50倍 前年同月1.50倍 同水準
- ・「非正社員新規求人数」 28,738人 前年同月28,331人 1.4%増 (5か月ぶりに前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



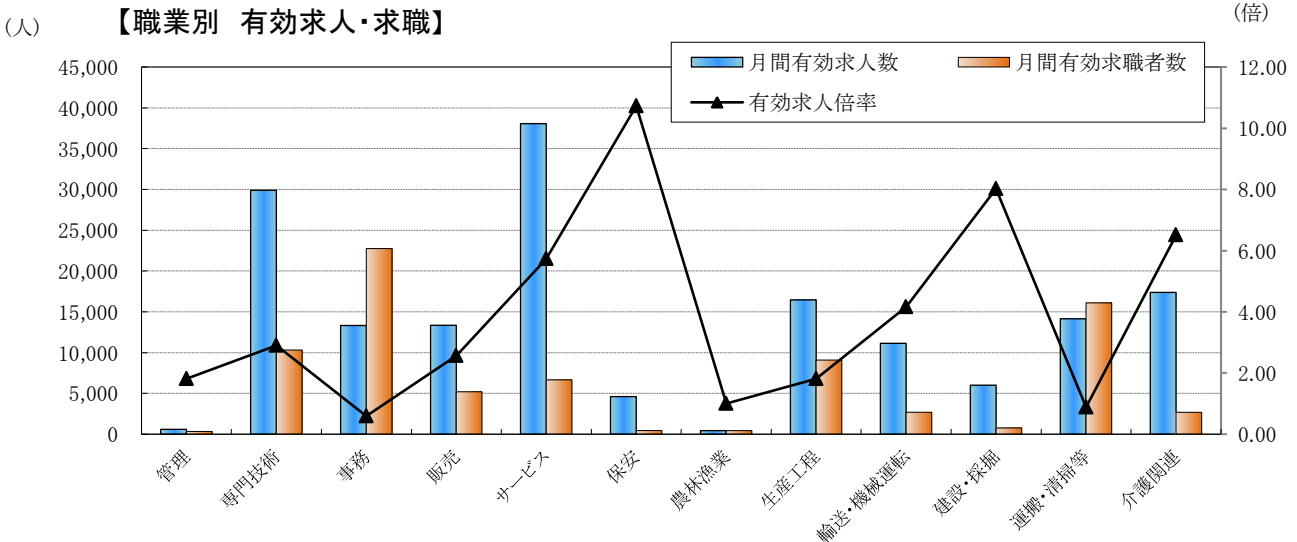
	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月
正社員新規求人数	25,693	26,313	27,460	28,180	26,207	26,745	27,315	28,041	27,403	25,914	26,143	26,820	27,539
正社員求人割合	47.6	48.5	46.5	49.0	47.8	47.4	47.8	48.0	46.9	48.2	48.9	46.7	48.9
正社員有効求人倍率	1.50	1.48	1.52	1.53	1.58	1.66	1.65	1.67	1.61	1.52	1.46	1.48	1.50
正社員求人への就職件数	2,525	2,339	2,221	2,556	2,409	2,106	1,947	2,268	2,356	2,354	2,309	2,144	2,330
正社員就職割合	47.9	50.5	46.3	47.0	47.3	48.5	48.4	44.8	40.1	45.2	45.7	44.0	46.6

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和元年7月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



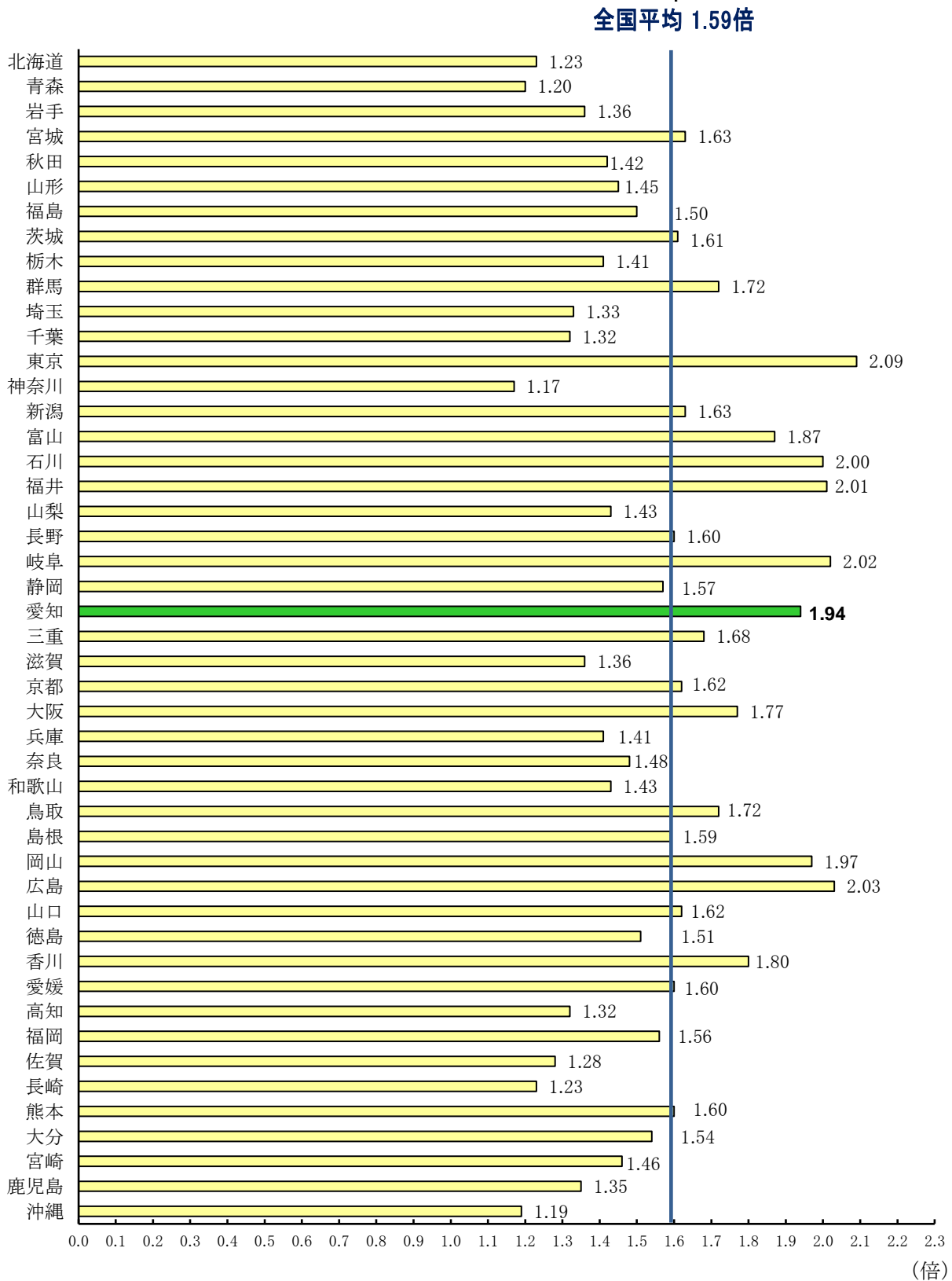
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	147,857	578	29,883	13,309	13,332	38,052	4,592	420	16,447	11,122	5,990	14,132	17,364
月間有効求職者数	86,719	320	10,301	22,737	5,182	6,644	428	419	9,072	2,674	747	16,079	2,669
有効求人倍率	1.71	1.81	2.90	0.59	2.57	5.73	10.73	1.00	1.81	4.16	8.02	0.88	6.51

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和元年7月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」